

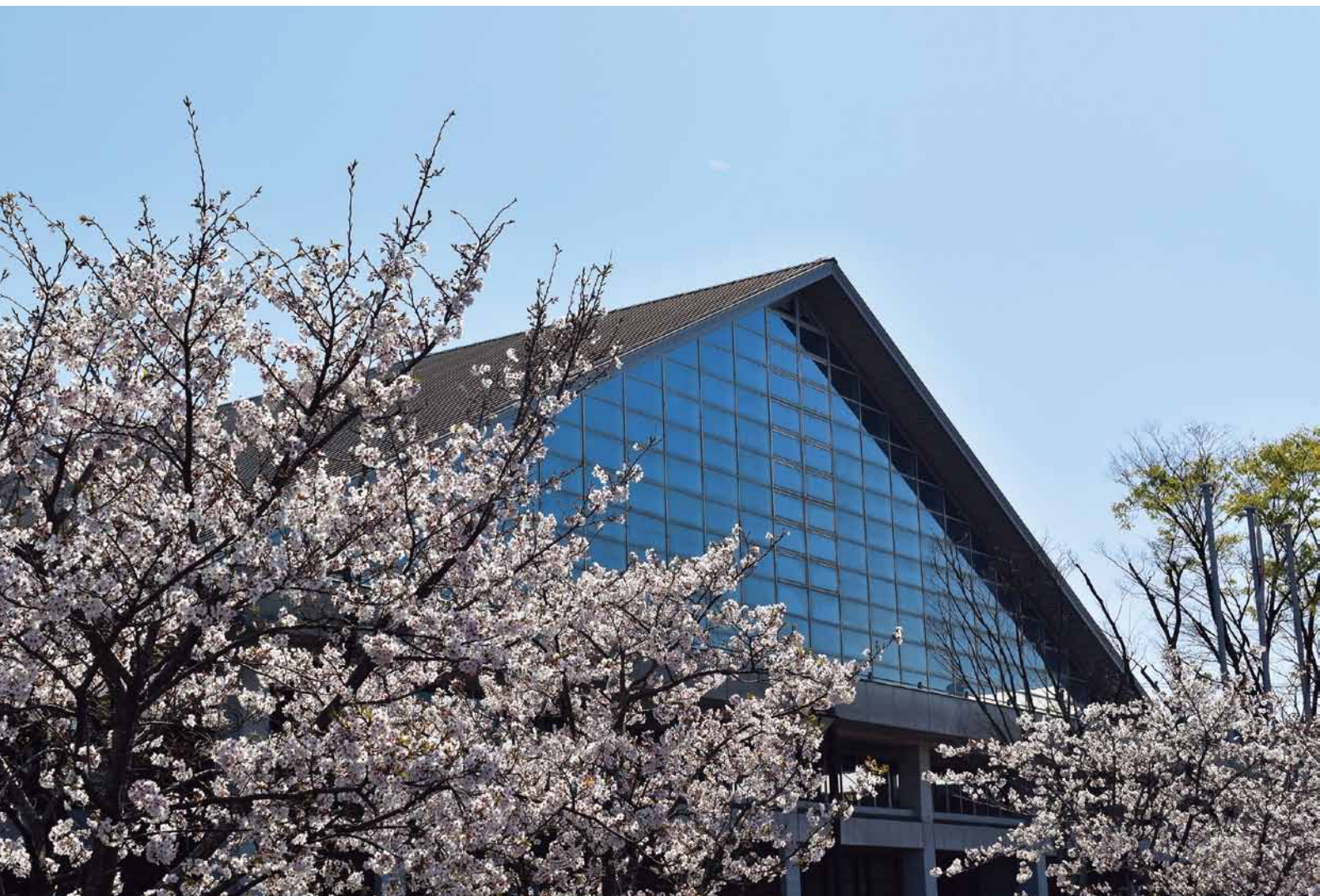


令和3年4月10日(毎月10日)発行 通巻第403号

<https://joho-kochi.or.jp>

公益財団法人高知県産業振興センター

情報・プラット・フォーム



令和3年度
公益財団法人 高知県
産業振興センターの
取り組み



令和3年度
高知県
商工労働部の
主な取り組み



高知県
中小企業団体
中央会の取り組み



高知県商工会議所
連合会・高知県
商工会連合会の
取り組み



高知家のものづくりを全力で応援します！

C O N T E N T S

目次

■ 令和3年度 高知県産業振興センターの取り組み	1
■ 令和3年度 高知県商工労働部の主な取り組み	7
■ 高知県中小企業団体中央会の取り組み	14
■ 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み	15
■ 開催速報 “高知家”技術の外商取引拡大商談会	16
■ 羽ばたく！高知のものづくり	17
■ 高知県工業技術センターだより	18
■ 高知県立紙産業技術センターNews	20
■ INFORMATION	21



公益財団法人高知県産業振興センター

〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館2F

TEL : 088-845-6600

FAX : 088-846-2556

高知県働き方改革推進支援センター(1F)

☎ 0120-899-869 (高知・幡多共通)

(幡多出張所：四万十市中村小姓町46)

よろず支援拠点(5F)

TEL : 088-846-0175

■ 総務企画部

- ・センターの管理・運営
- ・高知ちばさんセンターの貸出(外部委託)

■ 経営支援部

- ・中小企業の経営課題に関する窓口相談
- ・基金等を活用した補助事業による支援
- ・中小企業者等の研究開発の支援
- ・事業戦略の策定・実行支援
- ・賛助会員事業
- ・情報誌発行
- ・経営革新の推進

■ 高知県働き方改革推進支援センター(1F)

- ・来所、電話等による働き方改革に関する個別相談やセミナーの開催

■ よろず支援拠点(5F)

- ・中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援

〈ものづくり地産地消・外商センター〉

■ 地産地消・外商推進部

- ・「ものづくり」に関する総合相談窓口
- ・「ものづくりの地産地消」の推進
- ・ものづくり総合技術展の開催
- ・事業戦略の策定・実行支援
- ・事業化プランの作成・実行支援
- ・高知県地場産業大賞による顕彰
- ・ものづくり企業の外商支援(県外・海外)
- ・見本市への出展支援
- ・技術の外商支援、受発注取引商談会の開催
- ・防災関連産業の外商支援

■ デジタル化推進部

- ・中小企業のデジタル化への支援
- ・県内IT企業とのマッチング支援
- ・ITを活用した販路拡大等の情報化支援

■ 東京営業本部

- ・首都圏等におけるものづくり企業の外商支援



東京営業本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3

内幸町ダイビル8F

TEL : 03-6452-8830

FAX : 03-6452-8831



大阪事務所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センパ

セントラルビル1F 高知県大阪事務所内

TEL : 06-6244-7934

FAX : 06-6244-7933



名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8

栄メンバーズオフィス8F 803号室

TEL/FAX : 052-684-4904

令和3年度公益財団法人 高知県産業振興センターの取り組み

～高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して～

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 ▶ 企業ハンズオン支援事業 9,826 千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、各支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行います。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や事業戦略策定企業を対象に、専門家を活用した「管理会計勉強会」において財務分析等のケース検討を実施し、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行います。

2 ▶ よろず支援拠点運営事業 58,480千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応します。

- チーフコーディネーター 1名
- サブチーフコーディネーター 2名
- コーディネーター 延べ 22.5名/週



3 ▶ 事業戦略策定・実行支援事業 114,542千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において、自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性向上(省力化・高付加価値化)等の取り組みを推進します。特にコロナ禍で市場が縮小・低迷している企業については環境変化を勘案した現状分析を改めて実施し、実態に即した計画に見直しを行い、計画達成に向け重点的な支援を行います。併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン(製品企画書)」の作成をサポートします。

4 ▶ ものづくり地産地消促進事業 29,948千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第10回ものづくり総合技術展」を開催します。

- 開催予定日：令和3年11月11日(木)～13日(土)

5 ▶ ものづくり外商促進事業 247,852千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援します。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

また、見本市出展の経験が乏しい企業等を中心としたWeb商談会を新たに実施することで、県外への販路拡大の第1歩をサポートします。

- 令和3年度出展予定 24見本市130小間（関西圏＋1）
- Web商談会 3回

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

また、新型コロナウイルスへの対応として新たにWeb商談（1対1）を実施することで商談機会を創出し、受発注取引拡大の支援を行います。

- 合同広域商談会 1回（徳島 12月）
- 県単独商談会（工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回）
- 個別Web商談 マッチング数/年40回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施します。

また、Webを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行います。

- 出展予定展示会・商談会（台湾1、タイ3、インドネシア1、ベトナム1）
- 雑貨系の新市場開拓に向けた調査（欧州）

(4) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーター（東京5名、名古屋1名、大阪4名）が、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。また、今年度からは万博・IRを見据えた関西圏での外商拡大のため、外商コーディネーターの増員や見本市出展数を増やすなど外商支援活動を強化して取り組んでまいります。

(ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市から新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指します。

(イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

(ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

6 ▶ こうち産業振興基金等事業 163,425 千円

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」、またはこれらに準ずる計画に基づき、新分野進出・新商品開発・販路開拓等により、それらの計画の実現化を図る取り組みを支援します。

- ア) 補助対象者
 - 中小企業者等
- イ) 補助対象事業
 - 新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、販路開拓・人材確保事業（新型コロナウイルス感染症対策特別枠）
- ウ) 補助率 1／2以内
- エ) 補助上限額 200万円
 - ※ 製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円（あわせて最大1,200万円）。
 - ※ただし、コロナ枠は別枠で200万円。

7 ▶ 中小企業地域資源活用等促進事業 7,600千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指します。

8 ▶ 働き方改革の推進 60,331千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター（本所及び幡多出張所）」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催します。また、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めます。加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげます。

(1) 働き方改革推進支援センター事業

- ア) 実施体制
 - 常勤のセンター専門家統括（センター長）（社会保険労務士） 1名
 - 相談対応等を行う専門家統括（副センター長）（社会保険労務士） 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
 - 常勤の事務職員（県派遣） 1名
 - 常勤の事務補助員 1名
- イ) 業務内容
 - 電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
 - 商工会議所等と連携したセミナーの開催
 - 商工会議所や業界団体等への訪問による支援を希望する企業等の開拓
 - 国（厚生労働省）が直接委託し実施するアウトリーチ型支援（*）を行う実施機関との連携による企業等支援
（*専門家派遣事業：企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣）

(2) ワークライフバランス認証推進事業

- ア) 実施体制
 - 企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家（社会保険労務士） 4名
 - 常勤の事務補助員（県派遣） 1名（再掲）
 - 常勤の事務補助員 1名（再掲）
- イ) 業務内容
 - ワークライフバランス推進企業認証取得に向けた助言、支援
 - 認証の要件となる一般事業主行動計画の策定に向けた助言、支援
 - ワークライフバランス推進企業認証申請書類の審査 等

9 ▶ くろしお博覧会記念基金事業 2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図ります。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)





人材育成支援や情報化の推進

1 ▶ 人材育成・情報提供事業 17,762千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催します。

	テーマ	内 容
経営革新セミナー	SDGsで実現する中小企業の競争力強化セミナー	SDGsについて基礎から応用まで知りたい方、SDGsをビジネスに落とし込んでいくにはどのようにしたらいいか知りたい方を対象にした中小企業のための実践セミナー
	オンライン商談会対応「新しい営業スタイル」による販路開拓セミナー	コロナ禍において、オンライン商談会を成功させるための、ノウハウ・準備に特化したセミナー
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
情報化支援セミナー	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー（設定準備編）	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためWEBサイト改善に必要な設定や登録作業を実際のPC操作を通じて学び、実践セミナー（全6回）に必要な環境を準備する講座
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー（全6回）	「ネット通販」「Eコマース」サイト(BtoC)と製造業等のBtoBサイトに共通するWEBサイトの改善のコツや運営ノウハウ、分析手法について6回シリーズで体系的に学ぶ実践型講座
	中小企業のための動画の活用セミナー(考え方編)	人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用法について学ぶセミナー
	中小企業のための動画の活用セミナー(実践編)	考え方編の内容を踏まえて、実際に撮影する際の撮影手法や機材のノウハウについて学ぶ
	Web写真セミナー	商品・製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力的な印象を与えるホームページの作成を目指すセミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー
	IT・インターネット活用セミナー 高知e商人養成塾との共催（2回）	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー

賛助会員（年会費1万円）募集中！

(2) 情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施します。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てます。

ウ) メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行います。

キ) 中小企業関連施策情報の提供

各種補助事業、助成事業、資金調達についてとりまとめ、早見表を作成し賛助会員向けに配付します。

2 ▶ 中小企業デジタル化促進事業 26,698千円

県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、センター内にデジタル化を専門的に支援する部署を新たに設けるとともに、個別訪問による掘り起こしとデジタル化に向けた取り組みを伴走支援することにより、デジタル化対応のための人材育成や経営課題である生産性向上、品質向上などの課題解決に繋がります。

【デジタル化推進部(新設)の業務内容】

ア) 相談受付

- 中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ) 企業の掘り起こし(セミナー開催、企業訪問等)

- 一般企業向けセミナーの開催(情報提供等)
- 金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問、ヒアリング実施

ウ) 事業戦略や経営計画の一環として経営支援に沿ったデジタル化への伴走支援

- センター内の各事業課や商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施
(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイス など)

エ) 県内IT企業とのマッチング支援＜デジタルの地産地消＞

- 県内IT企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

オ) 企業の経営支援者を対象とした人材育成

- 企業のデジタル化支援に関する知識・スキルを学ぶため経営指導員等を対象としたセミナーの実施など



地場産業振興センターの活用

1 ▶ 会館事業 89,640千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出します。

- ちばさんセンター（大ホール）の貸出
 - 中小企業等事業者の皆様への研修室・商談室の貸出
- ※駐車場のみの貸出も行っています。

お気軽にご利用ください！

◆ 基本使用料金

消費税込（単位：円）

	面積 (㎡)	収容人員 (人)	全日	午前	午後	夜間	超過料金
			9:00～17:00	9:00～12:00	13:00～17:00	18:00～21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平日231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日休302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256	132	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580
会議室	48	20	7,040	3,300	4,620	5,060	1,650
商談室 (No.1～4)	24	12	3,520	1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	128	108	18,480	8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	80	45	11,660	5,500	7,370	8,140	2,640

（冷暖房使用料は別途）

※大ホールについて：別途に清掃料、ゴミ収集料がかかります。

◆ 割引制度の拡充等

- 県内企業応援割引
- 単年度複数回割引
- 賛助会員割引 外

<高知ちばさんセンター利用に関するお問い合わせ先>

（株）四国環境管理センター ちばさん事業部

TEL：088-846-0311 FAX：088-803-8510

E-MAIL：diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp URL：https://diba3.com



令和3年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

＜生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進＞

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 730,816千円
事業戦略に掲げる経営課題全般に対応できる総合補助金により、事業戦略の実行を支援します。

問い合わせ先: 産業振興課外商支援担当 088-823-9022

○工業技術振興事業費 26,193千円

ものづくり分野や食品分野における高付加価値な製品・技術開発を支援するとともに、生産現場における省力化・効率化を推進することにより、製造業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先: 工業技術センター 088-846-1111

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費) 16,437千円

生産性向上推進アドバイザーと産業振興センター生産技術・機械設計コーディネーターとの連携強化や生産性向上支援会議の設置による伴走支援の強化により、県内ものづくり企業の生産性の向上を図ります。

問い合わせ先: 産業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 4,559,455千円

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。融資枠: 325億円

問い合わせ先: 経営支援課金融担当 088-823-9695

＜SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進＞

○産業技術人材育成事業費 5,161千円

県内企業におけるプラスチック代替素材の利用促進に関する分科会において、環境適合性の高い素材に関するセミナーを開催するとともに、技術指導を実施し、新たな製品の試作開発を促進します。

問い合わせ先: 工業技術センター 088-846-1111

拡充

○紙産業技術試験研究費 3,988千円

新たに現行の製品等の生分解性評価を行うとともに、生分解性素材や代替素材を活用した製品開発を促進します。

問い合わせ先: 紙産業技術センター 088-892-2220

○ものづくり産業振興費(防災関連産業振興事業費) 27,705千円

テーマ別の防災製品開発ワーキンググループの開催や防災関連産業振興アドバイザーの企業面談等により、価値提案型の製品開発を促進するとともに、防災関連産業に参画する企業の掘り起こしの強化により、製品開発を促進することで、防災関連産業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先: 産業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○紙産業技術振興促進費 27,428千円

土佐和紙のPRとブランド力強化を行うため、他産地との差別化を図る評価研究等を行うとともに、県内手すき和紙業界に対する技術相談や指導、後継者育成等を行います。また、依頼試験を通じて県内紙関連企業の新製品開発、販売促進、品質管理等の支援を行います。

問い合わせ先：紙産業技術センター 088-892-2220

拡充

○紙産業育成事業費 16,395千円

セルロースナノファイバー(CNF)等を活用した高機能シートやフィルターの開発促進を強化します。また、初期の開発案件の実現性検討を行うとともに、外部の専門家による研修や指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力のレベルアップを図ります。

問い合わせ先：紙産業技術センター 088-892-2220

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 15,782千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に取り組もうとする者の発掘や、技術・ノウハウの継承を行うなど、後継者の育成を図るとともに、製品の紹介や販路開拓に向けた取り組みへの支援を行います。また、土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づき、原料の確保や後継者育成、土佐和紙の情報発信などの取り組みを行います。

問い合わせ先：工業振興課地場産業担当 088-823-9720

<高知県の特長を生かした企業誘致の推進>

NEW

○企業誘致活動デジタル化推進事業費(企業誘致活動推進事業費) 8,352千円

企業誘致活動のデジタル化及び誘致企業の発掘チャネルの拡大により、社会構造の変化に対応した企業誘致活動への変革を図るとともに、企業誘致案件の掘り起こしを推進します。

問い合わせ先：企業誘致課誘致第一担当 088-823-9881

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

<産業振興センターと連携した販路拡大>**○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】**

730,816千円

県外見本市への出展や商談会の開催に加えて、オンライン商談会への出展や製品・技術等に関する動画作成などを支援する補助金の拡充により、ウィズコロナ時代に対応した外商支援活動を強化し、さらなる外商拡大を目指します。

問い合わせ先：工業振興課外商支援担当 088-823-9022

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を推進するため、引き続き、防災関連産業振興アドバイザーと連携しながら、価値提案型の営業活動を強化します。

問い合わせ先：工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先：工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

<海外展開の促進>

○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 8,287千円

四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内企業に提供する取り組みを進めることなどにより、県内製造業(防災関連産業を除く)の海外展開を支援します。

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

海外戦略の策定支援や貿易商社とのマッチングに加え、海外バイヤーの招聘を実施し、県内企業の海外展開を支援するとともに、新たな市場開拓に向け、欧州での市場調査を実施します。

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

県内防災製品・技術の海外での販路拡大に向けて、海外見本市への出展により商談機会を確保するとともに、国際協力機構・日本貿易振興機構などと連携したサポートチームにより、ODA(政府開発援助)の案件化も含めた県内企業の海外展開を支援します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

<関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

産業振興センター大阪事務所の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業との連携を深めることにより、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

<地域商業の活性化>

○商店街等振興計画推進事業費(商業振興事業費) 35,989千円

地域において官民協働で策定した、具体的な「商店街等振興計画」の取り組みを確実に実行する商工団体等を積極的に支援することにより、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し地域商業の活性化に繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

○商店街施設地震対策推進事業費(商業振興事業費) 17,525千円

老朽化の進む商店街施設(アーケード・街路灯等)の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助することで、安心安全に買い物できる商店街づくりに繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

<産業集積の加速化>

NEW

○企業誘致促進業務委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 13,146千円

新型コロナウイルス感染症を契機として生まれた「都会から地方へ」という企業や人の流れのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 72,613千円

IT・コンテンツ企業の立地に対し経費を助成することにより、企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アニメ、ゲーム、アプリ、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助限度額等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

NEW

○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 24,220千円

シェアオフィス等を活用する企業等に対し、経費を助成することにより、シェアオフィス拠点施設へ「人や企業」を呼び込むことに加え、県内に広く「人や企業の流れ」を普及させます。

シェアオフィス利用推進事業費補助金

	中山間定着型	2段階立地型	短期滞在型
対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	プロジェクト等の実施のため、シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者 等
補助限度額等	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	20万円/月、100万円/年
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費、雇用奨励金(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、雇用奨励金(1/2以内)	シェアオフィス賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)

拡充

○高知デジタルカレッジ※開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費) ※IT・コンテンツアカデミーから改称 56,732千円

県内IT系企業等への就職や転職を目指す「即戦力人材」の育成に加え、県内企業のデジタル化を促進するため、企業内IT人材を育成する講座を新設します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

拡充

○首都圏等人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 23,010千円

首都圏等在住のIT・コンテンツ業界への就職を目指す人材や、デジタルカレッジ受講生などを対象に、県内企業等の情報発信や交流会の開催、県内企業への就職・転職などに向けた個別サポートを実施するとともに、地域との関わりを持ちたい人材の受入れに向けた取り組みを推進します。また、令和3年度からは、新たな人や企業の流れから生まれる「副業・兼業」人材に企業や地域を紹介する仕組みづくりに取り組めます。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

<課題解決型産業創出の加速化>

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 126,143千円

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

IoT推進事業費補助金

地産地消・外商型

オープンイノベーション推進型

対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助限度額等	①②50万円(下限額:なし) 最長3ヵ月 ③ 1,000万円(下限額:50万円) 最長2年	2,500万円(下限額:250万円) 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③ 2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

NEW

<県内企業のデジタル化の促進>

○中小企業等デジタル化促進事業費補助金(IoT推進事業費) 26,698千円

ウィズコロナ・アフターコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を新設し、企業からの相談対応や、デジタル技術を活用した生産性や付加価値の向上など、経営課題解決に向けた取り組みに対する伴走支援を実施することにより、県内中小企業のデジタル化を促進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

＜円滑な事業承継の推進＞

○事業承継等推進事業費補助金等(事業承継支援事業費) 24,331千円

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎ支援センターの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図ります。また、令和3年度からは、小規模事業者向けに補助率を引き上げ事業承継を促進します。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

＜人材の育成・確保の推進＞

○県内企業と学生とのオンライン交流会開催委託料、大学生等就職支援事業費補助金、中小企業求人情報発信支援事業費補助金等(大学生等就職支援事業費) 26,918千円

オンラインを活用した県内企業の魅力を伝える場を創出するとともに、学生の県内インターシップ等への参加にかかる経費への補助及び就職支援コーディネーターによる伴走型支援、企業の就職情報サイト掲載費用への補助により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

大学生等就職支援事業費補助金 6,960千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動等に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費：都道府県毎に定める(3千円～66千円) ②宿泊費：5千円/泊

中小企業求人情報発信支援事業費補助金 6,000千円

補助対象事業者	県内に本社のある中小企業等
補助対象経費	①就職情報サイトへの掲載料 ②WEB上で行う企業説明会の開催経費 ※大学生等への就職情報提供を目的とするもの
補助率、補助限度額	1/2以内、40万円

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金(人材確保支援事業費) 97,332千円

企業におけるプロフェッショナル人材の求人ニーズの掘り起こしを行うとともに、新たに副業・兼業人材活用専門家派遣による個別支援等を通じた副業・兼業人材のマッチング強化を図るなど、高知県移住促進・人材確保センターが実施する移住施策と一体となった中核人材の確保の取り組みを支援し、U・Iターン就職の促進を図ります。

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 24,843千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

また、新たに県内事業者向けのガイドブックの作成や制度説明会を開催することにより、外国人材の県内就労・定着を図ります。

問い合わせ先：雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

拡充

○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 29,449千円

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用等につなげていきます。また、新たに当該世代の方の就職支援に向けた取り組みを行う市町村を支援します。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費)【再掲】 15,782千円

後継者を育成する研修現場での様々なニーズに対応し、より持続的で効果的な後継者育成を図るため、研修受講者及び指導者の負担軽減を図ります。令和3年度には、新たな品目での後継者の育成を予定しております。また、学校形式による研修などに対して支援を行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

6. 危機管理体制の充実

拡充

○商工業事業継続計画策定支援事業委託料(事業者地震等対策促進事業費) 9,027千円

講座の開催により商工業者の自然災害に対応したBCPの策定及びBCMを引き続き促進します。また、新たに新型コロナウイルスに対応したBCPの策定手引き・ひな形を作成するとともに、それらを活用したセミナーを開催することとし、商工業者のBCPの策定を促進します。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧が可能となる体制づくりを図ります。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)
5,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

○ものづくり産業振興費(防災関連産業振興事業費)【再掲】 27,705千円

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

高知県中小企業団体中央会の取り組み

令和元年度補正・令和二年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
補助対象者	中小企業・小規模事業者(中小企業による共同体含む、業種不問)、NPO法人(一定の要件があります)
補助金額	【一般型】 通常枠、低感染リスク型ビジネス枠 100万円～1,000万円 【グローバル展開型】 1,000万円～3,000万円
補助率	【一般型】 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3 (低感染リスク型ビジネス枠 2/3) 【グローバル展開型】 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
補助対象経費	【一般型】 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費(低感染リスク型ビジネス枠は、上記に加えて広告宣伝費・販売促進費) 【グローバル展開型】 海外旅費、広告宣伝費、海外展示会出展費等

●補助対象要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。

事業者全体の付加価値額を
年率平均3%以上増加

給与支給総額を
年率平均1.5%以上増加

事業場内最低賃金を
地域別最低賃金+30円
以上の水準にする

●公募期間・申請について

- ・本事業は公募中で、通年で受け付けております。
- ・令和3年度内には、令和3年5月(6次)、8月(7次)、11月(8次)、令和4年2月(9次)に締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います。
- ・申請は、電子申請システムでのみ受け付けます(持参・郵送は不可)
- ・本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。

事業の詳細につきましては、下記ホームページをご参照ください。
ものづくり補助金HP <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

●お問合せ先

ものづくり補助金サポートセンター 050-8880-4053

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員に加え、各地に設置された経営支援コーディネーターやスーパーバイザーが一体となり、地域事業者の経営力強化・持続発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、課題解決、事業の持続発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに新たな事業展開や新商品開発等に対し、必要に応じて専門家を派遣して、適切な指導助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

経営の羅針盤とも言える会計を支援する専門スタッフが、帳簿や伝票の付け方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度の斡旋や各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。また消費税軽減税率制度への対応相談や、固定資産の特別償却・固定資産減免等、中小企業税制に関する相談や、必要となる計画策定支援を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度の斡旋を通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

●お問合せ先

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111



令和2年度“高知家”技術の外商取引拡大商談会 (事業報告)

令和3年3月4日(木)と5日(金)に、ちより街テラスで「高知家」技術の外商取引拡大商談会を開催しました。この商談会は、高知県の機械・鉄工・電気関係の企業の新規受注拡大を目的としたもので、今年度は県外発注企業14社、県内受注企業33社に参加いただき、101件の商談を行うことができました。

新型コロナウイルスの影響により大都市圏で緊急事態宣言が発令されるなか、初めてオンライン商談を併用し、県外企業14社のうち、8社がオンライン参加となりました。

オンライン商談では、機械のトラブルや音声の遅れ等により思いどおりの商談が難しい一面がありましたが、各社のホームページやパワーポイントの資料、電子カタログなどを使用して商談を進めることができました。

オンライン商談を併用するという初めての試みに心配することが多い商談会でしたが、発注企業への事後アンケートでは、101商談のうち、商談成立が1件、見積依頼が23件、図面検討依頼が11件、後日訪問が8件(速報)と、今後の取引に向けて有意義な商談会となりました。

オンライン商談は長所も短所もありますが、きっかけづくりとしては有効な手段ではないでしょうか。

【技術の外商(県外への販路開拓)についてのお問合せはこちらまで】

(公財)高知県産業振興センター ものづくり地産地消・外商センター 地産地消・外商推進部 外商課

□ TEL : 088-845-6600 □ FAX : 088-846-2556

関西・高知経済連携強化戦略元年 さらなる販路拡大!

東京営業本部 大阪事務所

高知県産業振興センター東京営業本部大阪事務所です。令和3年度最初の記事は、大阪事務所からお届けします。

皆さんもすでにご存じのとおり、高知県では、大阪・関西万博などの大規模プロジェクトが予定され、経済活力が高まる関西圏との連携を強化することにより、本県経済のさらなる活性化を図ることとしています。これを受け、私ども大阪事務所も、外商コーディネーターを1名増員し、関西圏での販路開拓を強力に推し進めてまいります。

具体的には、

- ①県が包括協定を締結している近鉄HDの主要企業である近鉄百貨店様との連携を防災製品に加え、木製品や紙製品などの生活雑貨にまで広げ、新たな販路を開拓していきます。
- ②大阪万博会場の関係部署を訪問し、まずは、県内製品を知ってもらう、関心を持っていただくよう取り組みを進めます。

県内事業者の皆様の期待が大きい分、プレッシャーもありますが、精いっぱい取り組んでまいりますので、引き続き、当事務所を活用していただきますようよろしくお願い申し上げます。

令和3年度の見本市のスケジュールと大阪駐在外商コーディネーター（3月時点）の新年度へ向けた抱負を掲載しますのでご一読ください。

参 加 予 定 見 本 市

- 6月 ● 防犯防災総合展2021
- 8月 ● 木製品展示会
- 10月 ● 国際雑貨EXPO関西 ● 関西機械要素技術展
- 11月 ● 大阪インターナショナルギフト・ショー2021 ● 第6回関西オフィス防災EXPO
- 12月 ● テクノ・オーシャン2021
- 2月 ● 第19回シーフードショー大阪
- 3月 ● 第3回京都インターナショナルギフト・ショー2022

芳村利則コーディネーター

皆様こんにちは。大阪事務所の芳村です。

日頃から、県内企業の皆様には大変ご協力いただき、ありがとうございます。

技術の外商として、関西・中国・中部・関東・九州地区の発注企業様を招待し、高知県の受注企業様とのマッチングのご支援をさせていただきます。

『工場視察商談会』ですが、すでにご来高の予約もいただいておりますので、工場視察商談にご協力いただけますようお願い申し上げます。

高知の受注企業様と、大阪万博関連企業の新規開拓に同行訪問を計画しておりますので、ぜひともご要望いただけますようお願い申し上げます。

川上泰司コーディネーター

大阪事務所の川上です。4月で3年目を迎えました。

外商活動は従来からの防災製品の自治体への採用活動を継続してまいります。それに加えて、和歌山県沿岸部を中心に「道の駅の防災拠点化」や「集落の避難所設置」へ防災製品の採用へ向けアプローチしてまいります。近鉄百貨店様へは防災製品の採用に加え、木製品や紙製品などを店舗系部署も含めて納入実績を作っております。また森林環境譲与税に関して、高知県の木材や二次製品の各自治体教育施設・公共建築物への採用に向け、活動を強化してまいります。引き続き県内各企業様のご協力の程よろしくお願いいたします。

坂本光男コーディネーター

従来の防災製品に加えて木製品・ギフト商品の新たな販路の開拓を積極的に行っていきます。見本市では見込み客のフォローに注力し、ミニ商談会への招へいにつなげてまいります。

新規顧客の開拓として、大学などの学校法人、災害拠点病院、ビル管理会社、道の駅などの施設管理者にもアプローチしていきたいと考えています。

また、令和7年（2025年）の関西・大阪万博に向けてパビリオン、共用施設、営業施設への木材をはじめとする高知県産品の提案、防災製品の提案を進めていきたいと思っています。

【お問い合わせ】（公財）高知県産業振興センター ものづくり地産地消・外商センター 東京営業本部

東京事務所 □〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル8F

□ TEL: 03-6452-8830 □ FAX: 03-6452-8831

大阪事務所 □ TEL: 06-6244-7934

名古屋事務所 □ TEL: 052-684-4904

東京営業本部

facebook

こちら→



▶ 令和3年度工業技術センター事業の概要

I. 工業技術支援事業費

(1) 工業技術センター施設整備費

公益財団法人JKAの補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援します。

(2) 企画・連携推進費

新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索します。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進します。

(3) 依頼分析試験費

企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援します。

特に、電気・電子製品等の輸入時に設けている水銀などの有害物質規制に対応した高度分析機関の国際認証(ISO/IEC17025)を県内で唯一取得しており、企業が海外への商品輸出時に国際的な認証機関からの報告を求められた場合には、当センターで対応することにより品質保証や利便性の向上を図ります。

(4) 工業技術センター技術支援事業費

県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援します。

II. 工業技術振興事業費

食品分野やものづくり分野の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、産学官連携による新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図ります。

(1) 食品分野研究事業費

- 県産農産物一次加工品の製造工程管理の最適化
- 特産品の常温長期保存できる商品の開発
- 土佐酒の県産米利用率向上を牽引する新規酒米に関する研究
- 感性価値を高めた新規食品開発
- (新) 酵母ライブラリーの拡充と醸造特性の解析
- (新) メジカの高付加価値化に向けたヒスタミン管理と新規利用方法の開発
- (新) 巣ごもり対応食品の商品化促進に向けた研究開発

(2) ものづくり分野研究事業費

- 養液栽培用成分濃度推測システムの構築と液肥調製装置の開発
- 軽作業用協働ロボットの開発
- 高機能耕運爪の耐久性を向上させる特殊熱処理技術の開発
- 装置の見える化モジュールの開発
- 高精度測位技術を活用した防災製品の開発
- 森林害獣の学習効果を利用した多段階防御機能を有する苗木保護技術の開発
- (新) 生産現場におけるデジタルデータの利活用に関する研究
- (新) プラスチックフィルム製袋(せいたい)プロセスの生産性向上に関する研究
- (新) 減圧加熱技術を用いた深層水塩の粒径制御および成分調整技術の開発
- (新) 消臭添加剤の開発
- (新) 自動車用ゴム製品向けCNFフィラーの開発支援
- アクションプラン支援

(3) 公設試連携研究事業費

- CAEによる熱カレンダーロールの熱と応力の連成解析と実証（紙産業技術センターと連携）

(4) 新技術普及事業費

- 県内企業における生分解性プラスチックの利用促進に関する分科会活動
- (新) 品質管理支援のための可搬型X線残留応力測定装置の利用促進

Ⅲ. 産業技術人材育成事業費

県内企業の技術スキルの向上をめざした人材育成を実施するとともに、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動の実行を支援することで、「生産性の向上」につなげます。

また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、ものづくり振興アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援します。

(1) 産業技術人材育成事業費

【生産性向上に向けた人材育成等】

これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した技術者養成講座などを実施します。

＜技術者養成講座＞

工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入（気づき）から基礎（知見の向上）、応用（技術スキルの習得）までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組み合わせた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図ります。

＜中核人材養成講座＞

中小企業大学校四国キャンパスと連携し、企業の職長を対象とした「現場の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社・自部門での現場改善と改善活動定着手法を実践的に身につけます。

【特別技術支援員による支援】

外部人材を食品加工特別技術支援員として工業技術センターに登用し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援します。

(2) ものづくり振興アドバイザー事業

個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家の招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化します。

Ⅳ. 計量検定費

適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与します。

- (1) 計量に関する事業の登録、指定、管理検査及び届出の受理事務。
- (2) 特定計量器の検定及び装置検査業務。
- (3) 基準器の検査業務。
- (4) 特定計量器の定期検査業務。
- (5) 計量に関する立入検査業務。
- (6) 計量に関する普及啓発業務。
- (7) その他の計量に関すること

所管区域は県下全域ですが、「高知市」は昭和42年3月に「特定市」として国の指定を受けており、特定計量器の定期検査及び立入検査等の業務を所管しています。

▶ 令和3年度紙産業技術センター事業の概要

当センターは、高知県産業振興計画における『紙産業の飛躍的な成長の促進』に基づき、本県の強みである紙産業のさらなる振興を目指して以下の事業を実施します。

I. ▶ 紙産業技術試験研究

紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図ります。

(1) 試験研究

- ◆ SDGsの目標を意識した紙及び不織布の研究開発を行います。
- ◆ 高知県由来の原料から製造されたセルロースナノファイバーを活用した新製品開発を行います。
- ◆ ニホンジカによる苗木や成木樹皮の食害を防止するための防止ネット及び警戒臭発生用具等の開発を行います。

II. ▶ 紙産業技術振興促進事業

客員研究員、プラント運転技術者による指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて紙産業関連企業を支援します。

(1) 振興促進事業

- ◆ 手すき和紙業者の指導及びセンターの手すき設備管理を目的とした委託を行うとともに、客員研究員として専門家を招へいすることにより、プラントを使用した試作事業を円滑に行います。

(2) 技術支援事業

- ◆ こうぞ繊維を分別する技術を開発して、樹脂分の問題への対応及び有効活用を行うとともに、土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響を科学的に解明し評価して、他産地との差別化や用途に適した和紙を提案することで、土佐和紙の販路拡大につなげます。

(3) 依頼分析試験

- ◆ 紙産業及び関連企業の依頼試験を行い、新製品開発、販売促進、製品管理の支援を行います。

III. ▶ 紙産業育成事業

成長が期待される分野に関する紙・不織布関連製品開発の推進及び技術者のスキルアップや幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

(1) 成長分野育成研究

- ◆ 成長が期待される分野に関するフィルター素材関連での産業振興を図るため、共同研究やその成果の事業化に取り組みます。

(2) ものづくり力育成事業

- ◆ 設備にとらわれない開発案件の掘起しの増加や企業現場でのものづくり力強化の要望増大などを反映して、初期の開発案件について実現性検討を行うとともに、紙産業振興アドバイザーや専門技術者等から先端技術について指導を受けることにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

公募予定表

区 分	受付期間	名 称	内 容
補 助 金	(上限200万円事業) 3月31日(水) ~4月26日(月) (上限1,200万円事業) 3月31日(水) ~5月13日(木)	こうち産業振興基金等事業 令和3年度事業戦略等推進事業 費補助金 1次募集 (通常枠・新型コロナウイルス 感染症対策特別枠)	(通常枠) 県内中小企業者の事業戦略等 の実現化を図る製品開発や販 路開拓等の取り組みに係る費 用の一部を補助。 (コロナ特別枠) 県内中小企業者の事業戦略等 の実現化を図る動画作成や HP・ECサイトの構築、WE B広告を活用した販路開拓や 人材確保の取り組みに係る費 用の一部を補助

行事予定表

区 分	日 時	名 称	場 所
セミナー	5月19日(水) 13:30~16:30	新入社員・若手社員の 早期戦力化研修	ぎばさんセンター 2階 研修室 1 ※新型コロナウイルス感染症 の状況によりZoomによる オンライン開催になる場合 があります。

【お問い合わせ】 高知県産業振興センター 088-845-6600

セミナーなどは事前に申し込みが必要です。
 受付方法やその他の詳細については、お問
 い合わせください。

読者アンケート

以下の質問の回答をご記入の上、FAXにてお送りください。

Q1 今月の記事で参考になった、興味を持ったものに✓をつけてください。

- ☐ 令和3年度 高知県産業振興センターの取り組み
☐ 令和3年度 高知県商工労働部の主な取り組み
☐ 高知県中小企業団体中央会の取り組み
☐ 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み
☐ 開催速報 “高知家”技術の外商取引拡大商談会
☐ 羽ばたく！高知のものづくり
☐ 高知県立紙産業技術センターNews
- ☐ 高知県工業技術センターだより
☐ INFORMATION

Q2 ご意見、ご感想をお聞かせください。

Q3 賛助会員の方は商品・製品・サービス紹介ページに無料でご紹介させていただきます。

ご希望される場合は、「希望する」に✓の上、各項目への記入をお願いします。

■ 住所

■ 企業名

■ 商品・製品・サービス名

■ 担当部署

■ TEL

■ 販売開始時期

■ 担当氏名

無料掲載を

☐ 希望する

☐ 希望しない

【送信先】 高知県産業振興センター FAX:088-846-2556

賛助会員 & 広告募集

中小企業支援機関（公財）高知県産業振興センターでは、賛助会員の皆さまに様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供しています。

年会費は1口1万円で企業・団体・個人等どなたでもご入会いただけます。

ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

また有料広告の掲載についても随時募集しております。



賛助会員の皆さまにご利用いただける主なサービス

月刊情報誌

「情報プラットフォーム」の無料配布

毎月1回1500部発行。県内外の賛助会員、金融機関、商工団体等へ配布しています。

「情報プラットフォーム」での 商品、製品、サービス紹介

情報プラットフォームで会員の皆さまの製品・商品やサービスをご紹介します。

「情報プラットフォーム」有料広告欄の費用を割引

県内企業や関係機関など多くの読者にPRしてみませんか？

〈通常〉 裏表紙A4 1頁（県内・原稿あり）¥40,000 ⇒ 《賛助会員》なら ¥20,000
 〈通常〉 中面A4 1頁（県内・原稿あり）¥35,000 ⇒ 《賛助会員》なら ¥18,000

DVDの貸出

生産、品質管理、社員教育やビジネススキルなどの課題解決に役立つDVD教材などを無料利用いただけます。

施設利用料金の割引

高知ちばさんセンター（大ホール除く）の会議室等のご利用料金について割引制度をご利用いただけます。

IT 110番

パソコンやネットワークに精通した専門家が会員企業の情報化を無料でサポートしています。

セミナーの開催

受講料の必要なセミナーについて、賛助会員の方には会員料金で受講できるようにしています。

企業情報検索

お取引先の企業情報の検索サービスを行っています。賛助会員以外の方には1件につき2,000円の実費をご負担いただきますが、会員の方は年会費1口につき5件まで無料でご利用いただけます。

※東京商工リサーチまたは（公財）高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても対価の減額、損害賠償、その他一切の責任は負いません。

お問い合わせ

（公財）高知県産業振興センター 賛助会員担当

TEL 088-845-6600 FAX 088-846-2556